

# 随想「甘え」が日本を滅ぼす

## どうすれば強い日本を作れるのか

弁護士 金子博人

### 第52回 自民党の改正草案検証 (その9)

#### 高校生が議論するための歴史課題、その3

(※前言より続く)  
問題4…日独防共協定でドイツに接近したメリットとデメリットは何だったか?

昭和11年11月25日、広田弘毅首相は日独防共協定を締結した。これは、対コミンテルンの協定である。同年2月の二二六事件以来、陸軍の発言権が強まっていたが、その陸軍には、連盟脱退後の孤独のなかで、ドイツへの接近を主張する声強まっていた。それがここに実現したものである。

当時ドイツは親中国であり、軍需物資や軍事顧問を提供していた。そのドイツとの提携であり、西園寺公望などはドイツに利用されるだけだと反対していた。しかし、民主主義国よりもドイツのようなファシズム、国家社会主義の国は、日本に合う新しい国家像と映ったのであるうか。

また、推進派は、イギリスは防共なら反対しないはずと考えていたようだ。しかし、イギリスの反発は強かった。アメリカのルーズベルト大統領はもともと親中国であり、この協定は英米との深い亀裂を生むこととなった。

日本は当時、戦略物資の7割を英米に依存し、石油は90%以上をアメリカからの輸入であった。英米と亀裂ができることは、

経済的に重大な影響を生むものだったが、陸軍は締結を急いだ。

協定成立後ソ連は強く反発し、日ソ漁業協定締結を延期してきつた。ソ連にとつては、この協定によってドイツと日本に挟み撃ちされるリスクが生まれることとなる。そのため、日本軍を中国に釘づけにする必要が生じ、中国の共産党軍に、日本軍を中国にくぎ付けにするよう指令を出したといわれる。

そして、協定の締結後一カ月もたない平成11年12月12日、西安で張学良が蒋介石を監禁する事件がおきた。これにより国共合作(第二次)が成立し、蒋介石は完全に敵側となつてしまった。当時、防共なら蒋介石を協定に取り込めるのではないかという意見もあつたようだ。その思惑も全く逆目となつてしまった。

ドイツとの接近は、日本にとつても周辺にとつても、重大な歴史上の分岐点であつた。この協定を進めたメリットは、いつたいどこにあつたのだろうか。

問題5…盧溝橋事件がなぜ事件で終えられず日中戦争に発展していったのか。

(1) 昭和11年2月26日、二二六事件が起きた。陸軍の皇道派青年将校のクーデターである。当時、農村部の経済的困窮は深刻であつたが、それに抜本的な対

策を出そうとしない政府と財閥の癒着に対する不満が強かつたようだ。その結果、彼らは天皇親政による昭和維新を唱えて、拳に出たのだつた。

当時、陸軍には統制派と皇道派の対立があつた。統制派は陸大出身者が多く、陸軍大臣を中心とする高度国防国家を目指していた。東条英機は、その統制派の中心人物であつた。そこでは「中国一激論」が唱えられていた。中国など一撃すれば言うことを聞くようになるとの論理だ。

他方皇道派には、反ソ、反共のためには蒋介石軍と共同すべきだとの考えが強く、アメリカと緊張感を高めることにも消極的なものが多かつた。この皇道派によるクーデターが失敗すると、代わつて統制派が陸軍の主導権を強めていくこととなり、中国や英米との緊張が強まるのは必然であつた。

(2) 昭和12年6月4日、第一次近衛内閣が成立した。が、それからわずか1カ月後の7月7日、北京駐屯中の陸軍の演習中に、盧溝橋事件が起きた。最初に発砲した者が誰かは諸説あるが、両者に数十名の死者が出る戦闘状態になつた。

これに対し、7月9日、政府は不拡大方針を閣議決定し、現地の北平では、7月11日停戦協定が成立した(松井―秦徳純協

## ■ 随想 「甘え」が日本を滅ぼす

定)。これで、この事件は終息するはずであった。

ところが、陸軍中央には河北省を第二の満州へと主張するものが多く、この事件を絶好の機会と考えていたようだ。彼らは、拡大を強く主張した。これに首相の近衛、外相の広田も同調し、外務省東亜局らの強い反対を押し切って、11日、華北への派兵を声明した。それは北平で停戦協定が成立する数時間前であった。これが北支事変の勃発であり、不拡大の方針はわずか2日間で消えてしまった。

近衛文麿は不拡大の撤回後、メディア関係者を集め、協力要請をした。7月20日には、第二次華北派兵を閣議決定して、同月28日、北平や天津で攻撃を開始した。近衛や軍は6カ月で軍事行動は決着が付くと考えていたようだが、事変は泥沼化していった。

近衛文麿は五摂家筆頭の家柄であり、180センチの長身、45歳という若さ、貴公子然とした風貌で、期待されて登場した。前年の二二六事件など暗い世相の中で国民の期待は大きかったようだ。

満洲からの支配地域拡大は、多くの国民の望むものでもあったので、彼はそれに答えたかったのだらう。また、近衛は軍や官僚への基盤が弱かったため、その要望に答えて地位を確保し

たいという意識も働いたようだ。

彼はまた、教育勅語が交付された1890年の翌年、1891年生まれであり、まさに教育勅語で育った世代であった。当時、国の中核を占めるようになってきた教育勅語世代は、「皇祖皇宗の遺訓」に忠実であることが、人間として最も重要なことと日々教え込まれていた。

彼と国民の中核は、教育基盤を共有していたといえよう。このことは、国の進路に影響を与えなかったであろうか。

(3)ところで、外務省東亜局という対中国担当の部局が華北派兵に強く反対したことは述べたが、満州事変を起こした張本人である参謀本部の石原莞爾も、この戦には反対であった。スペイン戦争でのナポレオンを例に取り、「底無し沼にはまることになる」と主張していた。彼らは、その後の日本の運命を正確に見越していたといえよう。

(4)北支事変は、その後新たな展開をすることとなる。翌月の8月13日、日本軍が上海で奇襲攻撃を受け、日本の租界が包囲された。これが上海事変である。国民党軍3万がドイツの軍備援助と軍事顧問500人をえて準備をし、攻撃してきたのだ。

これはかなり前から計画されていたようで、日本は部隊を増派したが戦線は膠着した。8月15日、近衛内閣は暴支膺懲声明

をだし、8月17日、北支事変の不拡大方針放棄の正式決定をした。

(5)9月28日、国際連盟は、日本の中国都市爆撃に対する非難声明を全会一致で可決した。日中の戦いは、世界が注目をしていたのだ。アメリカは同じころ、不戦条約、九カ国条約違反に反するとの声明を出し、その後、積極的に中国を支持し、日米間の緊張は高まっていった。

(6)11月12日、日本軍は3カ月の苦闘の末、やっと上海を占領した。しかし、日本軍はこれで軍事行動を終えることはせず、国民党軍を追撃し、国民党の首都南京に向かった。だが蒋介石は、11月20日、首都を重慶に移して徹底抗戦の体制に入った。

南京は12月13日に陥落した。この報を受け、国民は熱狂し各地で提灯行列がなされた。国民はこれで戦争は終わったと思っただらう。しかし、南京は既に首都でなく、国民党政府は武漢三鎮に拠点を移していた。日本軍はそれを追撃し、昭和13年5月19日に徐州、10月27日に武漢三鎮を占領したが、所詮これは広大な中国の中の「点と線」だけの支配であった。

昭和14年初めの時点で日本人戦死者は既に25万に達していたが、日本はこの泥沼の戦争を、昭和20年8月の敗戦まで続けることとなる。

(7)ところで、北支事変が中国側からの発砲で始まったのであるととらえ、あるいは、上海事件が三万の国民党軍により日本軍が奇襲を受けたものであることをとらえて、「日中戦争は侵略でない、自衛のものだ」と主張する者も少なくはない。あるいは、「満洲や中国での日本の権益を守るための自衛戦だ」との主張もある。しかし、これらの考えは、正しいといえるのだろうか。

(8) いずれにしても、日中戦争は、日本の運命を決することになる。なぜ、それを防げなかったのだろうか。



金子博人  
(かねこ ひろひと)

金子博人 法律事務所。弁護士。早稲田大学法学部卒業。同大学院修士課程(商法)終了。1977年4月弁護士開業。国際旅行法学会(IFTA)会員。大東文化大学法科大学院、日本大学法科大学院講師。市場取引監視委員会委員(東京工業品取引所)。日本フライムリアルティ投資法人執行役員。



## 金子博人法律事務所

〒104-0061 東京都中央区銀座8丁目10番4号 和孝銀座8丁目ビル7階

<http://www.kaneko-law-office.jp>

掲載内容の無断転載・転用を固く禁じます。